

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

公共事業用地費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
48	1款 資産活用推進基金費	1,444,031	-	48,776,063	-	△ 47,332,032	-	
49	2款 都市開発資金事業費	1,779,707	1,562,756	1,788,960	1,478,362	△ 9,253	84,394	
50	3款 公共用地先行取得事業費	1,883,575	-	1,883,875	-	△ 300	-	
	計	5,107,313	1,562,756	52,448,898	1,478,362	△ 47,341,585	84,394	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	公共事業用地費 会計	1 款	項	目		
事業名称	資産活用推進基金費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 会 計 繰 入 金	
		国	県	繰入金	その他	市債	一般財源
令和4年度	1,444,031			355,587	1,088,444		0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	48,776,063			47,205,591	1,570,472		0
増△減	△ 47,332,032	0	0	△ 46,850,004	△ 482,028	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	5,195,825	2,390,851	1,783,839	1,444,031	1,444,031	1,444,031
	一般会計繰入金						
決 算	事業費	2,116,316	1,007,143	555,247			
	一般会計繰入金						

事業概要	資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売払収入及び資産活用推進基金運用収入を経理する。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法 横浜市資産活用推進基金条例 横浜市資産活用推進基金条例施行規則 横浜市公有財産規則							
事業目的・効果 (必要性)	資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売払収入及び資産活用推進基金運用収入を経理する。							
根拠・データ等	資産活用推進基金の推移 ・基金総額：平成30年度末 1,214億円、令和元年度末 1,179億円、令和2年度末 1,119億円 ・基金現金：平成30年度末 116億円、令和元年度末 84億円、令和2年度末 60億円							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取得	単位	目標	29	5	12	12	12	12
	億円	実績	28	7				
処分	単位	目標	31	25	483	20	20	20
	億円	実績	31	44				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 資金代行、所管換、運用、貸付：随時 公募売却：7月、12月 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	資産活用推進基金費	1,444,031	48,776,063	▲ 47,332,032	基金土地の所管換減による土地取得費の減
	細事業合計	1,444,031	48,776,063	▲ 47,332,032		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管財係
	栢沼 伸茂	八田羽 拓也	小沼 優里

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政 局 管財 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	公共事業用地費 会計 2 款 項				
事業名称	都市開発資金事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一般会計繰入金	
		国	県	財産収入	市債	一般財源	
令和4年度	1,779,707			216,951	1,000,000	562,756	0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	1,788,960	0	0	310,598	1,000,000	478,362	0
増△減	△ 9,253	0	0	△ 93,647	0	84,394	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,817,545	1,915,951	1,836,399	1,779,707	1,779,707	1,779,707
	一般会計繰入金	463,713	439,691	429,317	562,756	562,756	562,756
決算	事業費	1,200,532	1,527,512	1,494,441			
	一般会計繰入金	449,091	411,246	400,360			

事業概要	道路等の事業用地を取得するため、国から借入及び市債金会計を通じた既存借入金の償還や利払いを整理する。							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律 都市開発資金融通特別会計法 都市開発資金の貸付に関する法律施行令 都市開発資金貸付要領							
事業目的・効果 (必要性)	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借り入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。							
根拠・データ等	(1) 貸付対象 「都市開発資金の貸付に関する法律」(以下「法」と記す)に定められた用地 ① 都市施設用地 ……法第1条1項1号 ② 都市機能更新用地 ……法第1条1項2号及び2項 (2) 貸付利率 1.3%で積算(注：財投金利の変動により改正あり) (3) 償還期間 ① 都市施設用地 ……元金4年据置、10年償還(防災緑地となる公園・緑地については元金3年据置) ② 都市機能更新用地 ……元金4年据置、10年償還 (4) 償還方法 元金均等半年賦による償還 (5) 償還期日 9月10日及び3月10日							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取得	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	億円	実績	6	3				
処分 (売払収入)	単位	目標	5	4	3	2	2	2
	億円	実績	5	8				
	単位	目標						
	億円	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 取得、貸付：随時 有償所管換：7月～8月 償還：9月10日及び3月10日 無償所管換：3月 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市開発資金事業費	1,779,707	1,788,960	▲ 9,253	償還対象の減に伴う公債費の減
	細事業合計	1,779,707	1,788,960	▲ 9,253		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管財係
	栢沼 伸茂	八田羽 拓也	遠藤 明日香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政 局	管財 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	公共事業用地費 会計	3 款	項	目		
事業名称	公共用地先行取得事業費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一般会計繰入金	
		国	県	財産収入	繰越金	市債	一般財源
令和4年度	1,883,575			1,883,574	1		0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	1,883,875	0		1,883,874	1		0
増△減	△ 300	0	0	△ 300	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	2,219,982	14,642,163	8,247,362	1,883,575	1,883,575	1,883,575
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0
決 算	事業費	4,735,208	13,796,308	10,843,814			
	一般会計繰入金	0	0	0			

事業概要	公園や緑地等を取得するため、市債の発行及び市債金会計を通じた既存借入金の償還や利払いを整理する。							
事業開始年度	昭和63年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条 地方財政法第5条第1項第5号							
事業目的・効果 (必要性)	地方債制度を活用して民間資金の導入を図り、公共施設整備に必要な用地の先行取得を円滑に進める。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 起債対象 ①将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて取得する用地 ②国土利用計画法、都市計画法、生産緑地法、公拓法等の規定に基づく買取請求、買取協議、先買権の行使、買取りの申出等により取得する用地の取得 ③環境保全上、優れた価値を有するもので、条例等の規定に基づき保全すべき用地として指定された用地の取得 事業化の期限 起債年度以降10年度以内 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取得	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	億円	実績	-	-				
処分	単位	目標	20	13	221	15	15	15
	億円	実績	40	28				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 歳入 財産収入(土地売却・貸付)→随時 繰入金→3月 繰越金→3月 歳出 公債費元金→9月、3月 公債費利子→9月、3月 減債基金積立→3月 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公共用地先行取得事業費	1,883,575	1,883,875	▲ 300	貸付収入の減に伴う減債基金積立金の減
細事業合計		1,883,575	1,883,875	▲ 300		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管財係
	栢沼 伸茂	八田羽 拓也	遠藤 明日香